

(様式第1号)

平成 18年 5月 31日

三重県知事

野呂 昭彦 様

(申請者)

住所 三重県員弁郡東員町穴太1958-1

団体名 NPO寺子屋プロジェクト

代表者の職・氏名

代表 井上 淳之典 (印)

平成18年度NPO(ボランティア・市民活動団体等)からの協働事業提案書

このことについて、下記のとおり提案します。

記

1 協働事業提案のテーマ

遊休人財活性化プロジェクト

2 協働事業提案の内容 別紙「協働事業提案企画書」のとおり

3 団体について

団体の名称	NPO 寺子屋プロジェクト				
代表者の職・氏名	井上 淳之典				
団体の住所	〒511-0243 三重県員弁郡東員町穴太1958-1				
TEL	0594-76-8637	FAX	同左	E-mail	terakoya@lilac.ocn.ne.jp
設立年月	H18年4月		構成員数	4人	
担当者氏名	太田 貴康				
担当者連絡先(上記の団体連絡先と異なる場合、下記にご記入ください)					
TEL		FAX		E-mail	

(添付書類) 1. 団体の目的を記載したもの(設立趣旨書、定款、会則等)

2. 団体の年間活動計画書及び年間収支予算書

3. 団体の活動経歴

(定期刊行物、新聞切り抜きなどがあれば別途添付してください。)

(様式第2号)

## 協働事業提案企画書

(記載が複数ページにまたがっても差し支えありませんので、できるだけわかりやすく具体的に記載してください。)

協働事業の 名 称	協働事業提案の目的や内容が的確に理解できる名称をつけてください。 <b>遊休人財活性化プロジェクト</b>
提 案 の 内 容	<p>現時点で考えている協働事業提案の内容について、「誰が」「誰と」「誰(何)を対象に」「いつ」「どのようにして」「何をやる」のか、また、貴団体と行政(県)との役割分担について具体的に記載してください。</p> <p>若年無業者と言われる人々の多くは、各自の能力を發揮できる適切な場所や情報、チャンス等が与えられていないだけの貴重な遊休の人材(=財産)であり、そうした人々が活性化するためには、来るべき時代にマッチした新たなキャタライザー(触媒)が必要だと考えています。</p> <p>そこで、NPO寺子屋プロジェクトは、生活部勤労雇用支援室より募集のあった、「若年無業者の自立に向けた支援のネットワークづくりとアウトリーチ」という課題に対して、下記の通り提案します。</p> <p>(1) 行政と協働して、参加型ワークショップをとり入れた問題解決のためのプロセスデザインの手法を用いて、若年無業者の自立を支援する人々や団体、関係機関等のネットワーク化をすすめ、問題解決に向けての協議と施策研究を行う場をコーディネートすること</p> <p>(2) 地域の現状や課題に対する国等の施策のあり方などをさらに詳しく調査分析し、関連情報を掲載した支援ガイドブック等を作成するほか、当事者本人や保護者および支援者に対する情報提供やセミナー等を通じて、個々の状況に応じた働きかけを行うこと</p> <p>(3) 企業や学校など、社会に対しても、問題解決と問題を未然に防ぐためのアクションを起こしていくための基盤づくりを行うこと</p> <p>なお、三重県行政へ期待する主な役割は下記の通りですが、取り組む事業内容が多岐にわたり、平成18年度から20年度にかけての3年間という複数年度にわたって実施することを前提とした提案であるため、役割分担の詳細は、事業の進行状況に応じて双方で協議しながら決定していきたいと考えます。</p> <p>(1) この提案に関連する様々な情報の提供 (2) 関連部署、関連機関への参加の呼びかけ (3) ネットワーク化を促進する協議の場の提供 (4) セミナーを実施する会場の提供 (5) ガイドマップ等の配布 (6) 当事者や保護者への広報活動への協力</p>
目 的 及 び 効 果	<p>貴団体がこの協働事業を提案する目的、協働事業と貴団体のミッションとの関連、行政(県)との協働によってどのような効果が期待できるか、この協働事業提案で取り組もうとしている地域社会の課題等について具体的に記載してください。</p> <p>NPO寺子屋プロジェクトは、「学習活動の自立化と日常化」をミッションに、シティズンシップを備えた人間の育成を目的に、家庭や学校だけでは取り組みが困難な社会的課題に対してアプローチしながら、教育分野に特化した中間支援組織を指向しています。なかでも、就職の問題は、一人ひとりの人生における自己実現と深く結びついているため、かねてから重要な課題と認識し、昨年11月から三重県からの呼びかけで行われてきた「ニート問題の学習会」にも積極的に参加してきました。そこで、若年無業者増加の問題は、社会構造の急激な変化など多様な発生原因と、対象者の多様さ故に、行政だけでも、またNPOだけでも解決が難しく、教育・福祉・就労という様々な分野と、行政、企業、NPOという異なったセクターの方々が参画し、現状認識と取り組む方向性を共有しながら進めていく必要があるということが分かりました。また、三重県内には全県域</p>

	<p>を対象に若年無業者の自立という課題に対し専門的に取り組む団体が存在しないという現状が分かり、今までに蓄積された寺子屋プロジェクトのネットワーク資産や支援ツールを活用して、そうした団体をインキュベートする基盤づくりが急務であると認識しました。</p> <p>私たちの取り組むべき課題は、若者達の一人ひとりが毎日生きがいを持って生活できるような地域社会を築いていくことであり、そのための具体的なしくみ作りです。これは、私たち単独ではどうていなし得ない難しい課題ですが、三重県とNPOが協働することによって、互いのノウハウや資源を持ち寄り、活用し合えるため、当事者や関係者に向けてきめ細かな情報提供が可能になるなど、より高い波及効果が期待でき、課題解決に向けて大きな一歩を踏み出せると考えます。</p>
<p>提案の実施方法</p>	<p>どんなに素晴らしい提案でも実行可能性が低ければ採用することが難しくなります。そこで、提案を実施するために、貴団体ではどのような体制をとるか、どのような手法やツールを使うか、どのように予算を確保するか、行政とどのように役割を分担するか、どのような関係団体や専門家に協力を求めることが可能か等、実施方法について具体的に記載してください。</p> <p>1. 協働の主体と体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三重県生活部勤労雇用支援室</li> <li>・NPO寺子屋プロジェクト       <ul style="list-style-type: none"> <li>井上 淳之典（私塾経営）           <ul style="list-style-type: none"> <li>代表：全体統括、企画、会議等コーディネート、</li> <li>ガイドブック及びガイドマップ原稿執筆、構成等</li> </ul> </li> <li>太田 貴康（学童保育指導員）           <ul style="list-style-type: none"> <li>事務局長：事務統括、ミニ集会コーディネート、渉外、取材等</li> </ul> </li> <li>大矢 岳史（学童保育指導員）           <ul style="list-style-type: none"> <li>事務局サポーター：会計、情報検索・整理、講演会・集会設営等</li> </ul> </li> <li>鼻谷 直子（公立中学校教員）           <ul style="list-style-type: none"> <li>事務局サポーター：情報整理、取材、ニュースレター編集等</li> </ul> </li> <li>他、ボランティアスタッフ多数</li> </ul> </li> </ul> <p>2. 具体的な事業内容（各々の方針・方策）</p> <p>(1) 現状調査</p> <p><b>基本方針</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①支援ニーズを的確に把握するためにも当事者の声をもっと拾い上げ広く社会に向けて発信する（（4）（5）とも関連）</li> <li>②（3）～（5）に計画している事業の妥当性を検証</li> </ol> <p><b>方策案</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①HPの作成（掲示板に気軽に書き込みができるようにする）</li> <li>②ノート目安箱の設置</li> <li>③若年無業者問題に関連する公的機関、団体等の調査</li> <li>④国の施策（若者自立塾など）の現状調査、実態把握</li> <li>⑤若年無業者の自立に向けた全国各地での先進事例等の調査</li> </ol> <p>(2) 研究協議会の開催</p> <p><b>基本方針</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①「自由参加による発散の場」と「固定メンバーによる収束の場」というように性格が異なる2種類の場をバランス良く運営する</li> <li>②大和信春氏による問題解決技法の考程（下記手順）に沿って進める</li> </ol> <p>※理念設定→現状把握→未来予測→要所解明→方法立案</p>

### 方策案

- ①参加型ワークショップの開催（自由参加の流動メンバーによる）  
→広く参加をよびかけ、アイデア出し、データ収集、学習、啓発、情報共有など主として、発散の方向性をもったものにする  
（年間3～4回程度）
- ②固定メンバーによる研究会の開催（8名ぐらいのコアメンバー）  
→方向性の確認のみならず、今後実施する事業の内容を具体的に決定していくなど、収束の方向性をもったものにする  
（月1回程度、メンバーは協議の上で決定）

### (3) 支援者向けのアクションプラン

#### 基本方針

- ①当事者へのアウトリーチよりも支援者発掘、育成を先行させる
- ②汎用性のある質の高いアウトプットを目指す

#### 方策案

- ①ニュースレターの作成、発信（隔月ぐらいで）
- ②支援者に必要な情報、視点などを整理したガイドブックを作成  
→本屋で売れるもの、他県に向けモデルとなるものを目指す  
ひな形の例として「コミュニティビジネスガイドブック」  
（NPO法人起業支援ネット・2004年刊）
- ③ニート問題コーディネーター（仮称）の育成  
→定年退職者等をターゲットに新たな担い手の掘り起こしを  
→ニート問題に取り組むNPOの設立をインキュベート

### (4) 当事者向けのアクションプラン

#### 基本方針

- ①若年無業者を「ニート」と一括りにして呼ぶことを止め、いくつかのタイプを設定し、タイプ別、段階別に必要なサポート内容を明確に打ち出す
- ②ニートという言葉のもつ否定的なイメージを払拭し、当事者やその家族を勇気づけるように努める
- ③個人の問題だけに帰結させず、社会の側も変わっていくように具体的なアクションを起こしていく必要があることを伝えていく  
（当事者やその親は支援者予備軍でもある）
- ④個別対応が必要なケースが多いことが予想されるが、自助ツールを手渡すなど、自力で問題解決できるための支援に努める。
- ⑤最終的に就労に結びつけること自体をゴールにしない

#### 方策案

- ①自分の現状についてタイプや段階が判断できるセルフチェック情報と、相談窓口や支援団体情報を載せたガイドマップ（A2版4ツ折程度）作成
- ②家族や当事者が5～10名程度の少人数で自由に話せるミニ集會を各地で開催  
※集會で使用する主なツール  
i 映画「ベリーオーディナリーピープル」予告編ビデオ  
北海道浦河町にある精神障害者自立支援「べてるの家」の人々の日常を映した著作権フリーのドキュメンタリー映画。これを見ると多くの人々が自分自身のことを安心して語り始める。

## ii 会社ゲーム

昨今の低成長時代を生き抜くためには、自分の会社だけが利益を挙げれば良いのではなく、地域の資源循環を考慮したり、他社と共存共栄を図る姿勢が大事であることが体験できる経営シミュレーションゲーム

→セルフヘルプグループとしての組織化を支援し自主運営を目指す

### ③当事者や親向けのセミナー開催

#### 第1回「ひきこもり、ニートのススメ」（8月頃開催）

○映画上映 「ふわりとつつんで」

（社会福祉法人むそうのドキュメンタリー）

○基調講演講師及びパネルディスカッションのパネリスト候補案

本田由紀氏（「ニートと言うな」著者）

戸枝陽基氏（社会福祉法人むそう・理事長）

二神能基氏（NPO法人ニュースタート理事長）

関谷剛一氏（キャリアカウンセラー）

小吹淳也氏（遊休財産ネットワーク・代表）

→まず現状を肯定し受け入れることからスタート

→先進事例の実践者や元当事者等の話から、三重に住む私たちはこれからどんな社会をつくっていきたいかを討論する

→秋頃からスタート予定の就労体験事業へ結びつける

#### 第2回「安心してサボれる会社づくり」（H19年3月開催）

○映画上映 「ベリーオーディナリーピープル予告編4

“安心してサボれる会社作り”」

○べてるの家のメンバー・下野勉さんによるライブコンサート

○パネルディスカッションのパネリスト候補案

・第1回講演会の候補者

・向谷地生良氏（浦河日赤病院ソーシャルワーカー）

・中川一郎氏（ホリスティック心理教育研究所・臨床心理士）

・村田元夫氏（㈱PSサポート・中小企業診断士）

・土井隆義氏（筑波大学大学院社会科学学科助教授）

→ガイドマップ、ガイドブック完成のお披露目イベント

→ニートの問題は、若者達の問題ではなく、社会の問題であり大人たちの問題である。いつニートになっても安心して生きて行けるような地域社会を私たちはどう創っていけばいいのかを考える場とし、希望のあるメッセージを社会に発信したい。

## (5) 社会（学校、企業等）に向けてのアクションプラン

### 基本方針

1. 偏見・差別に対しては逆転の発想やユーモアが必要。ニート問題を相対化し、否定的なイメージを払拭するためには、インパクトのあるアクションも必要
2. シティズンシップ教育の方向性をもったものにするなど、積極的なイメージを打ち出す

### 方策案

- ①無業状態にある若者だけでなく、多くの若者へインタビュー、ヒヤリングを実施
- ②ポスター、シール、ハガキ、バッジなどを用いてキャンペーン実施

- ③ニート・グランプリ・コンテストの開催
- ④スチューデントエコノミー（四日市）、NPOカタリバ（東京）、ほか、(1) ⑤で調査した他地域の実践事例を紹介するなど事業化を支援

### 3. 参加・協力を求める主な部署、団体、企業、個人

#### (1) 参加型ワークショップ

- ・学識経験者（大学）
- ・三重県政策部企画室ほか県庁職員
- ・三重県教育委員会
- ・三重県あすなろ学園
- ・三重県こころの健康センター
- ・地元企業の人事担当者
- ・経営コンサルタント、シンクタンク職員
- ・小中学校教員
- ・三重県内高等学校、専門学校、大学の就職担当教諭
- ・県内教育NPO関係者（フリースクール、ひきこもり支援等）
- ・県内中間支援NPO関係者
- ・県内社会福祉協議会職員
- ・マスコミ
- ・当該問題に関心のある人

#### (2) 研究会

(1) の中から8名ほどで研究会（コアメンバー）を構成メンバーの選定については協議する

#### (3) 調査、情報収集に対して

- ・マスコミ
- ・県内外のNPO中間支援団体
- ・教育分野に特化した中間支援団体（全国）
- ・ニート、社会的ひきこもりの支援を行っている団体（全国）
- ・クオリティリサーチ 岡嶋多華氏
- ・NPOコムレスネット 海山裕之氏（こらぼ屋・四日市市）
- ・NPOカタリバ 中澤久美氏（東京都）
- ・法政大学講師 樋口明彦氏（関西版ガイドマップ編集者）
- ・結プランニング 永富奈津恵氏（首都圏版ガイドマップ編集者）
- ・愛知教育大学 川北稔氏（愛知県の団体情報に詳しい・刈谷市）
- ・岐阜NPOセンター 駒宮博男氏（恵那市）  
岐阜県NPO&行政の動きを俯瞰できるキーマン
- ・朝日新聞厚生事業団名古屋本社 中久木俊之氏（桑名市）  
公教育以外の学びの場 情報交流会を10年以上にわたって企画
- ・日本青年奉仕協会 松尾索氏（東京都）  
青少年のボランティア活動を支援する中間支援NPOで活動
- ・田口教育研究所 田口正敏氏（東京都）  
「不登校・中退者のための新しい学びの場」（日本評論社）編著者
- ・(株)PSサポート 村田元夫氏（中小企業診断士・名古屋市）
- ・起業支援ネット 鈴木直也氏（起業アドバイザー・名古屋市）  
以上2氏は、コミュニティビジネスガイドブック著者
- ・関谷剛一氏（キャリアカウンセラー・多治見市）
- ・ホリスティック心理教育研究所 中川一郎氏（臨床心理士・熊野市）  
ほか多数

#### 4. 実施スケジュール

(1) 3年間のビジョン（大まかな方向性と対象者について）

【1年目】現状把握につとめ、施策の方向性や内容を明確にしていく。当事者に向けてのアプローチを行いながらも、支援者の掘り起こし、育成、組織化（インキュベート）の方に重点をおくステージ

【2年目】アプローチのメインターゲットを、支援者から当事者に徐々にスライドさせていき、1年目に作成した支援ツールを用いながら、社会に向けてのアプローチのための基盤作りを進めるステージ

【3年目】支援者、当事者に向けてのアプローチを継続しながら、社会に向けてのアプローチを具体的にスタートさせていくステージ

(2) H18年度（初年度）の詳細スケジュール

6月 第1回研究協議会開催

- ・事業方針、理念の明確化と確認、18年度事業の細部調整
- ・準備項目、役割分担、実施スケジュール確認
- ・第1回講演会の準備

7月 調査活動開始（項目3の（1））

第2回研究協議会開催

- ・案件設定（気になる現状から課題を明確化する）
  - ・ガイドマップ、ガイドブックのレイアウト&編集方針決定
- 第1回ワークショップ開催（現状についての情報収集）  
小規模集会の開催（以後各地で継続開催）

ニュースレター第1号発行

8月 第3回研究協議会開催

- ・現状把握（第1回ワークショップの結果をもとに）
- 第1回講演会開催（下旬頃？）

9月 第4回研究協議会開催

- ・未来予測、問題分析
- 第2回ワークショップ開催（課題解決のアイデア出し）  
ニュースレター第2号発行

10月 第5回研究協議会開催

- ・要所解明（次年度事業のコンセプトを決定）
- ・方法立案（事業の方針・方策を決定）

11月 第6回研究協議会開催

ニュースレター第3号発行

12月 第3回ワークショップ開催

（次年度事業のプレゼン、情報交換、交流、学習）

1月 第7回研究協議会開催

ニュースレター第4号発行

2月 第8回研究協議会開催

ガイドマップ、ガイドブックの印刷原稿入稿

3月 第9回研究協議会開催

ニュースレター第5号発行

第2回講演会開催

ガイドマップ、ガイドブックの完成、配布

	<p>5. 役割分担</p> <p>NPO寺子屋プロジェクトの本事業における基本的なスタンスは、ニート問題にアプローチする人々および団体のインキュベーターであり、キャタライザー（触媒・中間支援）の立場である。役割分担については、実施を計画している事業内容毎に協議しながら詳細を決定して行きたい。</p>
<p>予算見通し</p>	<p>現時点で提案事業にかかると見込まれる費用について積算をしてください。項目は、企画料、提案の事業を実施していく上で必要となる項目をあげてください。また、その事業費でNPOが負担できる部分、行政が負担すべきと考えられる部分を記載してください。</p> <p>別紙収支見積書参照</p>
<p>実施にあたり課題・障害となること</p>	<p>現時点で、協働事業提案を実施する場合に想定できる課題や障害、及びそれらを解決するために必要なものがありましたら記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業についての意志決定の場のあり方 会議の場で決定したことが後になって覆されることがないように、行政内部での意志決定プロセスをあらかじめ明確にして欲しい</li> <li>・当初から事業を3年計画で実施していく計画であるため、次年度以後の予算や事業の見通しについて、なるべく早い段階から明確にしてほしい。</li> </ul>
<p>当該協働事業の参考となる事例その他</p>	<p>協働事業提案に関して、参考となるような諸外国や他の自治体等の先進的な取組事例、類似事例がありましたら記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西「社会的ひきこもり」支援ガイドマップ 法政大学講師・樋口明彦氏がH16年3月に発行</li> <li>・首都圏版社会的ひきこもり支援ガイドマップ (有)結プランニングがH17年8月に発行</li> <li>・京都府 H17年度事業で「ひきこもり支援情報ガイドブック」を作成し、H18年3月に完成し現在配布中</li> <li>・スチューデントエコノミー事業 NPO法人・四日市創造ネットワークが、高校生・専門学校生を対象に、地域通貨を使いながら起業の模擬体験の場を提供。H17年10月から12月にかけて8回実施。</li> <li>・NPOカタリバ 高校生より少し先輩にあたる年齢の若者で、自分の仕事や大学について選んだ理由、経緯などについて語ることでできるボランティアスタッフを、高等学校の総合学習の時間に派遣。高校生に対して将来の進路について考えるプログラムを提供している。</li> </ul>